

平成24年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月4日

上場取引所 大

上場会社名 カネコ種苗株式会社

コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 正明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 長谷 浩克

TEL 027-251-1619

四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第3四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第3四半期	31,525	△1.9	484	△38.9	539	△35.7	280	△42.0
23年5月期第3四半期	32,150	19.1	792	42.9	839	46.2	484	57.5

(注) 包括利益 24年5月期第3四半期 299百万円 (△43.2%) 23年5月期第3四半期 526百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第3四半期	24.09	—
23年5月期第3四半期	41.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第3四半期	29,439	11,815	39.9
23年5月期	36,481	11,761	32.0

(参考) 自己資本 24年5月期第3四半期 11,733百万円 23年5月期 11,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	9.00	—	12.00	21.00
24年5月期	—	9.00	—		
24年5月期(予想)				12.00	21.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	0.8	1,600	△7.7	1,650	△7.6	870	△12.9	74.61

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年5月期3Q	11,772,626 株	23年5月期	11,772,626 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年5月期3Q	112,094 株	23年5月期	111,908 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年5月期3Q	11,660,575 株	23年5月期3Q	11,660,884 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、直近では若干の円高修正や、デフレ脱却に向け日本銀行が事実上のインフレ目標を導入したことをきっかけとした株価の上昇などにより、やや落ち着きがみられるものの、東日本大震災の影響や回復しない雇用情勢、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れ、さらには高水準な円相場など、依然として様々なマイナス要因が存在している状況であります。

また、国内農業の状況は、担い手不足や少子高齢化に伴う食料消費の低迷に加え、震災と原発事故から、東北3県を中心に一部農地の作付不能や風評被害により大きな打撃を受け、加えて、今冬の豪雪・低温により農作業が大幅に遅れるなど、大変厳しい状況となりました。

こうしたなか、当社の業績は、売上高315億25百万円で前年同四半期比6億24百万円（1.9%）減となり、利益面でも、営業利益4億84百万円で前年同四半期比3億8百万円（38.9%）減、経常利益5億39百万円で前年同四半期比2億99百万円（35.7%）減、四半期純利益2億80百万円で前年同四半期比2億3百万円（42.0%）減となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、野菜種子関係で、食味のよさが評価されたエダマメ種子が引続き売上増となったものの、タマネギ種子が天候不順による生産の不調から販売可能数量が確保できず売上減となったほか、公共工事需要の低迷により緑化工事用種苗の販売が減少したことなどから、売上高41億16百万円で前年同四半期比4.3%の減収となりました。

花き事業

花き事業においては、当社品種の優位性が認められ営利栽培農家向けトルコギキョウ種苗・スターチス苗の販売が増加したものの、消費低迷や低温の影響による園芸愛好家の需要減などからホームユース向けの園芸用品の販売が減少し、売上高50億18百万円で前年同四半期比6.5%の減収となりました。

農材事業

主要取扱商品の農薬は、秋の病害虫の発生が減少したことに加え、放射能問題とそれに伴う風評被害の影響により農家の購買意欲が減退したこと、また、秋の早期予約納品のずれ込みや低温による需要の後ずれなどにより、売上高138億34百万円で前年同四半期比1.6%の減収となりました。

施設材事業

施設材事業においては、ここ2～3年取組んできた営業体制の拡充や顧客のニーズに対応したきめ細かな営業活動が売上増進に貢献したことに加え、震災に伴う前年の消費マインド冷え込みの反動や台風被害による農業用フィルムの更新需要の発生により、売上高83億71百万円で前年同四半期比2.0%の増収となりました。

造園事業

売上高1億84百万円で前年同四半期比15.8%の減収となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における「資産の部」の残高は、294億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して70億41百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

また「負債の部」の残高は、176億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して70億95百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

「純資産の部」の残高は、118億15百万円で前連結会計年度末と比較して微増となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年1月6日の第2四半期決算短信で公表いたしました連結業績予想に、変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更されました。この税率変更により、未払法人税等及び法人税等はそれぞれ24,512千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,154,767	2,288,681
受取手形及び売掛金	19,846,774	12,429,531
商品	5,225,373	5,521,237
その他	1,509,499	1,432,240
貸倒引当金	△82,312	△57,933
流動資産合計	28,654,102	21,613,756
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,150,042	4,150,042
その他（純額）	1,847,850	1,866,942
有形固定資産合計	5,997,892	6,016,985
無形固定資産		
投資その他の資産	136,891	119,579
その他	1,763,929	1,708,932
貸倒引当金	△71,370	△19,375
投資その他の資産合計	1,692,559	1,689,557
固定資産合計	7,827,343	7,826,123
資産合計	36,481,445	29,439,879
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,550,125	12,036,513
短期借入金	2,235,000	3,315,000
未払法人税等	356,493	4,551
その他	1,249,303	926,519
流動負債合計	23,390,922	16,282,584
固定負債		
退職給付引当金	1,017,302	1,038,176
役員退職慰労引当金	222,230	204,930
その他	89,050	98,251
固定負債合計	1,328,582	1,341,358
負債合計	24,719,504	17,623,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,752,037	1,752,047
利益剰余金	8,435,081	8,471,149
自己株式	△65,968	△66,114
株主資本合計	11,612,417	11,648,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,392	84,908
その他の包括利益累計額合計	74,392	84,908
少数株主持分	75,130	82,679
純資産合計	11,761,940	11,815,937
負債純資産合計	36,481,445	29,439,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	32,150,053	31,525,134
売上原価	26,559,323	26,242,430
売上総利益	5,590,729	5,282,703
販売費及び一般管理費	4,797,967	4,798,359
営業利益	792,762	484,344
営業外収益		
受取配当金	30,405	35,893
受取家賃	37,933	39,842
その他	27,531	11,926
営業外収益合計	95,870	87,663
営業外費用		
支払利息	27,091	25,627
投資事業組合運用損 為替差損	8,681	1,871
その他	13,352	5,123
営業外費用合計	470	9
営業外費用合計	49,596	32,632
経常利益	839,035	539,375
特別利益		
投資有価証券売却益	—	641
貸倒引当金戻入額	29,957	—
特別利益合計	29,957	641
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2,256
その他	1,207	658
特別損失合計	1,207	2,914
税金等調整前四半期純利益	867,785	537,101
法人税等	360,506	248,521
少数株主損益調整前四半期純利益	507,279	288,579
少数株主利益	22,815	7,639
四半期純利益	484,464	280,940

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	507,279	288,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,037	10,425
その他の包括利益合計	19,037	10,425
四半期包括利益	526,317	299,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,378	291,456
少数株主に係る四半期包括利益	22,938	7,548

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日 至平成23年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,299,569	5,367,853	14,054,610	8,208,714	219,307	32,150,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,587	161	309	15,116	—	61,173
計	4,345,156	5,368,014	14,054,919	8,223,830	219,307	32,211,226
セグメント利益又は損失（△）	665,046	△172,129	566,353	310,396	△6,391	1,363,275

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,363,275
全社費用（注）	△570,513
四半期連結損益計算書の営業利益	792,762

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年6月1日 至平成24年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,116,175	5,018,073	13,834,660	8,371,599	184,627	31,525,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,746	36	1,005	13,417	—	54,204
計	4,155,921	5,018,109	13,835,665	8,385,016	184,627	31,579,338
セグメント利益又は損失（△）	484,965	△183,431	431,886	321,882	△7,778	1,047,524

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,047,524
全社費用（注）	△563,180
四半期連結損益計算書の営業利益	484,344

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。